

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

鈴江 武彦

様

あて名

〒105-0001

日本国東京都港区虎ノ門1丁目12番9号 鈴榮特  
許総合事務所内

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

28.02.2006

出願人又は代理人

の書類記号 05S2102P

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2006/301346

国際出願日

(日.月.年) 27.01.2006

優先日

(日.月.年) 28.01.2005

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. *G01S7/282(2006.01), H01Q9/40(2006.01), H01Q21/06(2006.01), H03B5/06(2006.01), H03B5/12(2006.01)*

出願人 (氏名又は名称)

アンリツ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

20.02.2006

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

有家 秀郎

2S

9402

電話番号 03-3581-1101 内線 3258

## 第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

☒ 出願時の言語による国際出願

☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 紙形式

☐ 電子形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの

☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☐ 追加手数料の納付命令書（様式 P C T / I S A / 2 0 6）に対して、出願人は、規定期間内に、  
☐ 追加手数料を納付した。  
☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。  
☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。  
☐ 追加手数料を納付しなかった。
2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際調査機関は、P C T 規則 13. 1、13. 2 及び 13. 3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。  
☐ 満足する。  
☒ 以下の理由により満足しない。

別紙参照

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3, 6, 9-20	有
	請求の範囲	1-2, 4-5, 7-8	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	15-20	有
	請求の範囲	1-14	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-20	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

別紙参照

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

別紙参照

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 欄の続き

第 VIII 欄につき下記 1. 段落、第 IV 欄につき下記 2. 段落、第 V 欄につき下記 3. 段落を参照

## 引用文献

D 1 : JP 2000-511281 A (第 9 頁 20 行 - 23 行, 第 21 頁 - 第 23 頁)

D 2 : JP 2000-508501 A (第 7 頁 19 行 - 第 10 頁 3 行)

D 3 : JP 2002-507728 A ([0034]-[0035]段)

D 4 : JP 2003-529050 A ([0033]段)

D 5 : Ian Gresham, "Ultra-Wideband Radar Sensors for Short-Range Vehicular Applications", IEEE TRANSACTIONS ON MICROWAVE THEORY AND TECHNIQUES, VOL. 52, NO. 9, 2004, pages 2105-2122

D 6 : 浜口清, "UWB 短距離レーダの技術課題", 電子情報通信学会大会講演論文集, 2004 ソサイエティ 1, 2004, pages SS. 17-SS. 18

D 7 : 坂根敏朗, "UWB マイクロ波応用領域", 機能材料, Vol. 24, No. 8, 2004, pages 26-37

D 8 : Federal Communications Commission, FCC 04-285 SECOND REPORT AND ORDER AND SECOND MEMORANDUM OPINION AND ORDER, 2004.12.16, pages 51 (b) (2)

## 1.

独立請求項である請求の範囲 1 に記載される、短パルスレーダのスペクトラムマスク規定は、文献 D 8 (第 51 頁 (b) (2) 参照) にあるように、米国 FCC が要求する規制値である。そして、パルス信号を与えられている間だけ発振する型のバースト発振器は、文献 D 1、D 2、D 3、D 4 にも示されるように、GHz 帯のような高周波帯でも、短パルスレーダへの使用が想定される公知形式のものである。そのため請求の範囲 1 は、公知の短パルスレーダと発振器形式に対して、法的な面から要求される性能を規定したものとなっている。

このような請求の範囲 1 は、公知形式のレーダを達成すべき結果によってのみ特徴づけるものであり、PCT 第 5 条・第 6 条の意味における明瞭性と明細書の十分な裏付けを有していない。請求の範囲 2 についても、請求の範囲 1 と同様である。

従属請求項である請求の範囲 3 - 20 は、上記請求の範囲 1 - 2 の記述の点で十分に発明が明瞭であるといえず、明細書による十分な裏付けがなされたともいえない。

## 2.

上述のとおり、請求の範囲 1 - 2 は、高周波帯・広帯域幅の公知形式の短パルスレーダにおいて、達成すべき結果として FCC の義務づける特性を記述したものであり、従来技術と異なる具体的な技術的特徴を十分適切に規定したものではない。したがって、請求の範囲 1 - 20 は、従来技術と異なる技術的特徴を適切に共有しておらず、PCT 規則 1.3 における単一性の要件を満たしていないことは明かである。

文献 D 1 - D 4 および公知の性能規制に照らして、請求の範囲は下記のように分類される。

請求の範囲 3 : サイドローブ帯の選択

請求の範囲 4 - 9 : バースト発振器形式

請求の範囲 10 - 14 : ノッチフィルタ

請求の範囲 15 - 20 : アンテナキャビティ共振の利用

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 欄の続き

これらの各技術的手段はそれぞれ異なるものであり、共通する手法は有していない。FCCの規制は発射禁止帯も含めて公知の要求仕様であり、発射禁止帯の放射を抑えるという公知課題の共通は、異なる解決手法の間に従来技術にない連関を生ぜしめるものではない。

3.

請求の範囲1-2は文献D1-D4の型の短パルスレーダとFCCの要求規制を規定したものであり、新規性・進歩性いずれも有さない。発振部の形態として反転器と帰還回路または増幅器と帰還回路のものを用いることは格別の事項ではなく、請求の範囲4-5, 7-8も新規性・進歩性を有するものとはいえない。

20GHz台の短波レーダにおいて、23.6-24GHzの電波発射禁止帯における、FCCの特別に低い電波発射上限要求を満たすために、キャリアの中心周波数を25GHz以上に設定して、そのメインローブが禁止帯にかかることを避けることは、文献D5(第2110頁左欄15行-22行参照)に開示されている。また、文献D6(表2参照)には中心周波数26.3GHz、パルス幅1nsで周波数帯26.3±1GHzとして、メインローブが禁止帯を避けサイドローブが禁止帯にあたるレーダが開示されている。これらに照らして、請求の範囲3, 6, 9は当業者に示唆されており、自明である。

フィルタの使用は文献D6(SS17頁右欄3.(2)参照)で述べられている。また文献D7(第35頁左欄及び第23図参照)にノッチフィルタの使用も記載されている。これらに照らして、請求の範囲10-14は当業者に示唆されており、自明である。

請求の範囲15-20の如く、23.6-24GHzのFCCスペクトラムマスクを満たすために、アンテナのキャビティ共振をこの周波数帯に設定することは、国際調査報告に列記されたいずれの文献にも明記されておらず、具体的にその手法をとることが当業者に示唆されているともいえない。